

第1編

(1号炉, 2号炉, 3号炉及び4号炉に係る保安措置)

(放射線計測器類の管理)

第61条

各GMは、表61に定める放射線計測器類について、同表に定める数量を確保する。
ただし、故障等により使用不能となった場合は、修理又は代替品を補充する。

表61

| 分類 | 計測器種類 | 所管GM | 数量 ^{※1} |
|--------------|-------------------------|----------|-------------------|
| 1. 被ばく管理用計測器 | ホールボディカウンタ | 保安総括GM | 1台 |
| 2. 放射線管理用計測器 | 線量当量率測定用サーベイメータ | 保安総括GM | 7台 |
| | 汚染密度測定用サーベイメータ | 保安総括GM | 7台 |
| | 退出モニタ | 保安総括GM | 2台 |
| | 試料放射能測定装置 | 分析評価GM | 1台 ^{※2} |
| | 集積線量計 | 保安総括GM | 1式 |
| 3. 放射線監視用計測器 | モニタリングポスト | 保安総括GM | 8台 |
| | エリアモニタ | 燃料計装設備GM | 7台 ^{※3} |
| | | 燃料計装設備GM | 10台 ^{※4} |
| 4. 環境放射能用計測器 | 試料放射能測定装置 ^{※5} | 分析評価GM | 1台 ^{※2} |
| | 積算線量計測定装置 | 保安総括GM | 1台 |

※1：5号炉及び6号炉の放射線計測器類と共用で確保する数量（エリアモニタを除く。）

※2：表43の試料放射能測定装置と共用

※3：使用済燃料共用プールにおけるエリアモニタの合計の台数（エリアモニタが復旧していない場合には、未復旧のエリアモニタを除いた台数とする。）

※4：使用済燃料乾式キャスク仮保管設備におけるエリアモニタ，2号炉燃料取り出し用構台におけるエリアモニタ，3号炉原子炉建屋5階におけるエリアモニタ及び4号炉原子炉建屋5階におけるエリアモニタの台数

※5：福島第二原子力発電所と共用

附 則

附則（ ）

(施行期日)

第1条

この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。

2. 第61条については、放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の改正までに適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和4年10月27日 原規規発第2210277号）

(施行期日)

第1条

2. 第42条については、1号大型カバー換気設備の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和4年5月9日 原規規発第2205093号）

(施行期日)

第1条

2. 第4条、第5条、第52条、第56条及び第57条については、本実施計画変更認可申請書の認可を受けた日又は令和4年1月14日付にて申請した福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画（Ⅳ 特定核燃料物質の防護）変更認可申請書の認可を受けた日のいずれか遅い日より30日以内に施行することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和4年4月22日 原規規発第2204221号）

(施行期日)

第1条

2. 第42条の表42-1及び表42-2における2号炉原子炉建屋オペレーティングフロア及び燃料取り出し用構台換気設備から放出される気体廃棄物の管理については、2号炉原子炉建屋オペレーティングフロア及び燃料取り出し用構台換気設備の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。
3. 第60条及び第61条については、2号炉燃料取り出し用構台におけるエリアモニタの運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和3年11月11日 原規規発第2111112号）

(施行期日)

第1条

2. 第57条の図57, 第60条の図60, 添付1(管理区域図)の全体図における周辺監視区域境界及び添付2(管理対象区域図)の全体図における周辺監視区域境界については, 放射性物質分析・研究施設第1棟の設置に伴う周辺監視区域柵の設置工事が終了した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。
3. 添付1(管理区域図)の全体図における放射性物質分析・研究施設第1棟及び放射性物質分析・研究施設第1棟の管理区域図面並びに添付2(管理対象区域図)の全体図における放射性物質分析・研究施設第1棟及び放射性物質分析・研究施設第1棟の管理対象区域図面の変更は, それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし, それまでの間は従前の例による。
4. 添付1(管理区域図)における増設焼却炉建屋(1階・2階)の管理区域図面及び添付2(管理対象区域図)における増設焼却炉建屋(1階・2階)の管理対象区域図面の変更は, それぞれの区域の変更をもって適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則(令和3年9月22日 原規規発第2109223号)

(施行期日)

第1条

2. 第4条及び第5条については, サイバーセキュリティグループを設置した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則(令和3年7月27日 原規規発第2107271号)

(施行期日)

第1条

2. 第5条については, 3号機原子炉格納容器内取水設備の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則(令和3年4月6日 原規規発第2104063号)

(施行期日)

第1条

2. 第5条, 第38条, 第39条及び第42条の2については, 減容処理設備の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。
3. 添付1(管理区域図)の全体図及び減容処理建屋の管理区域図面並びに添付2(管理対象区域図)の全体図及び減容処理建屋の管理対象区域図面の変更は, それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年9月29日 原規規発第2009291号）

（施行期日）

第1条

2. 第61条については、使用済燃料乾式キャスク仮保管設備における新設エリアモニタの運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年8月3日 原規規発第2008037号）

（施行期日）

第1条

2. 添付1（管理区域図）の全体図における免震重要棟及び入退域管理棟、添付2（管理対象区域図）の全体図における免震重要棟及び入退域管理棟並びに免震重要棟及び入退域管理棟の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年5月27日 原規規発第2005271号）

（施行期日）

第1条

2. 第5条、第40条及び第42条の2については、大型廃棄物保管庫の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。
3. 添付1（管理区域図）の全体図及び大型廃棄物保管庫の管理区域図面並びに添付2（管理対象区域図）の全体図及び大型廃棄物保管庫の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年2月13日 原規規発第2002134号）

（施行期日）

第1条

2. 第5条、第38条、第39条及び第42条の2の表42の2-1における増設焼却炉建屋排気筒から放出される放射性気体廃棄物の管理については、増設雑固体廃棄物焼却設備の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。
4. 添付1（管理区域図）の全体図における増設焼却炉建屋及び増設焼却炉建屋の管理区域図面並びに添付2（管理対象区域図）の全体図における増設焼却炉建屋及び増設焼却炉建屋の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（平成29年3月7日 原規規発第1703071号）

(施行期日)

第1条

2. 第3条, 第5条及び第42条の2については, 放射性物質分析・研究施設第1棟の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則(平成28年12月27日 原規規発第1612276号)

(施行期日)

第1条

2. 第40条の2における水位の監視については, 水位計の設置が完了した貯留設備から順次適用する。

附則(平成25年8月14日 原規福発第1308142号)

(施行期日)

第1条

2. 第17条第3項及び第4項の1号炉復水貯蔵タンク水については, 運用開始時点から適用する。